

(陳受28第58号)

待機児童に対する緊急対策として、認可保育園においては年齢別定員を柔軟に見直し、3～5歳児を中心に保育を行うこと、及び小・中学校の余裕教室や敷地を生かした保育施設の設置を行うことに関する陳情

受理年月日

平成28年12月13日

陳情者

陳情の要旨

待機児童問題は多くの自治体で緊急の対応を要する課題ですが、平成27年に小規模保育事業などが導入されたことで、ゼロ～2歳児の保育の定員が増加し問題解決の糸口が見え始めてきています。しかし一方で新たに問題になっているのが、3歳以降の受け入れ先が決まらない、いわゆる「3歳の壁」問題です。今、武蔵野市はこの「3歳の壁」問題のため、小規模保育施設を新設しても3歳以降の受け入れ先が確保できないと、小規模保育事業者の公募を中断しているという非常に残念な状況にあります。こうした状況を解決するためには、特に現時点では、小規模保育施設や家庭的保育において保育されてきたゼロ～2歳児を受け入れる3～5歳児の保育施設を大至急ふやす必要があります。しかし、武蔵野市のように住宅が密集した地域で新たな施設を建設することには限界があります。むしろ既存の保育施設の年齢別の定員を状況に合わせて柔軟に変更することが望まれるところでしょう。すなわち、これまで、ゼロ～5歳児、全ての年齢層の乳幼児を受け入れてきた既存の認可保育園が、3～5歳児を中心として受け入れを行い、ゼロ～2歳児は主として小規模保育施設や家庭的保育を利用するようにしていくことで待機児童問題を早急に解決できる可能性が生まれます。もちろん完全な移行には数年の時間を要するかもしれませんが、各時点での状況を踏まえてその都度柔軟に対応することが重要です。コスト面でもトイレの改修などの費用はかかりますが、新たな保育施設の建設に比較すればその費用対効果は非常に高いと言えるでしょう。

また、待機児童対策としては小・中学校の余裕教室や敷地を生かした保育施設の設置も検討する必要があります。例えば、練馬区立大泉第一小学校では平成13年2月より私立マーガレット保育園分園が併設されています。併設当時は学級数が増加しつつある状況で、余裕教室も既にその他の学習のために使用されていたため、現場は「余裕教室はない」という認識であったようです。しかし「開かれた学校」として多くの地域住民に学校施設を利用してもらう重要性から保育所の設置に踏み切ったところ、大きな教育効果が得られたと報告されています。他にも都内では品川区立三木小学校及び西品川保育園分園、同じく品川区立中延小学校及び中延保育園分園、世田谷区立砧南中学校及び砧南らる保育園分園などの例があり、こうした取り組みは武蔵野市でもぜひ試みられるべきものと考えられます。

複数の調査で示されているとおり、保育施設を選ぶ際に保護者が重視することの第一に挙げられるのは自宅から近いことです。移動手段が限られる乳幼児が利

用する保育所は、それを本当に必要とする地域に設置されなければ意味がありません。以上の施策はこうした保護者のニーズにも資する結果につながるものと思われま

す。以上の趣旨より、以下のとおり陳情いたします。

記

- 1 待機児童に対する緊急対策として、認可保育園においては年齢別定員を柔軟に見直し、3～5歳児を中心に保育を行うことを要望いたします。
- 2 同じく待機児童に対する緊急対策として小・中学校の余裕教室や敷地を生かした保育施設の設置を要望いたします。